

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		市認定農業者育成事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け		新規/継続				継続		事務事業No. 050102000813	
総合計画の施策名		単独/補助				単独		所属課 050101	
政策名		0501 農業の振興				主要事業		対象外	
施策名		05 魅力と活力のある産業社会づくり				市長マニフェスト		対象外	
基本事業名		01 農業の振興				未来PJ事業		対象外	
		02 担い手の育成・支援				合併建設計画事業		対象外	
財務会計上の位置付け		事業期間				単年度繰返し (年度~)			
予算科目		会計 款 項 目 事業 細				一般会計			
01 06 01 03 00 00						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		国民年金法・地方自治法							

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
<p>①事務事業の概要(事務事業の全体像)</p> <p>市認定農業者連絡協議会の会員が相互に研鑽を積み、活発な情報交換を行うことができるよう支援することに加えて、種々の経営能力の向上を目指す研修会の開催等を通して、市が策定する「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、会員が目標とする効率的かつ安定的な農業経営体制の確立と、今後の市の農業を担っていく地域のリーダーとしての自覚を醸成することを目的とする。</p> <p>桜川市認定農業者連絡協議会の運営及び支援協力を行うことに加え、認定農業者審査会を開催し、農業経営改善計画の再認定更新・新規申請のあった農業従事者に関して審議、認定を行う。</p> <p>また、新たに農業経営を営もうとする青年等に対して、青年等就農計画を市が認定し、青年就農給付金などの支援措置を重点的に講じていく。</p>	<p>②担当者が行う業務の内容・やり方・手順</p> <p>桜川市農業再生協議会の担い手・耕作放棄地部会において、認定農業者審査会及び認定新規就農者審査会を開催し、農業従事者と就農計画の認定申請のあった就農者の審議、認定を合わせて行う。その後、申請者へ計画認定書を発送する。</p> <p>加えて、農業経営改善計画の達成状況等についてのアンケートを実施し、認定農業者の経営状況の把握に努めている。</p> <p>また、桜川市認定農業者連絡協議会の運営事務として、総会・先進地視察研修・茨城県認定農業者躍進大会・農業経営相談会・役員会等を挙行した。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 桜川市農業再生協議会 担い手・耕作放棄地部会の運営事務。 桜川市認定農業者連絡協議会の運営事務。 その他、担い手の対象者に支援措置を講じる。 	事業回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 桜川市認定農業者 桜川市認定農業者連絡協議会会員 桜川市認定新規就農者 	認定農業者数	人	273.00	298.00	298.00	298.00	298.00
	認定農業者連絡協議会会員数	人	212.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	認定新規就農者数	人	3.00	5.00	6.00	7.00	8.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 同種の経営農家が情報を共有し、理解を深めることにより、問題の解消と経営の安定化に繋げる。 	会員の交流機会	回	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述へ業務時間	時間	610.00	877.25	800.00	800.00	
	人件費計(B)	千円	1,770	2,545	2,321	2,321	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,770	2,545	2,321	2,321	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
		合計		0		合計

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	市認定農業者育成事業	事務事業No.	50102000813	所属課	農林課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年の国による認定農業者制度の創設に伴い、認定農業者の組織化を図る必要性が生じたことに加え、会員の経営技術の向上を目標とした積極的な活動を推進していくために開始された。 桜川市認定農業者連絡協議会については、平成21年11月13日に設立され、講演会や視察研修を通して多くの農業者が経営を行っていく上での知識や能力を磨いている状況にある。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の高齢化が進行しており、経営規模の縮小や身体の不調等の理由により、認定の更新を辞退したいという者がいる一方で、新規に認定農業者となり、地域の中心となる経営体を目指す農業者もいる。 後継者のいない認定農業者や兼業農家も増加傾向にある。 認定農業者が交流を深めることのできる貴重な組織の一つとなっている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 農業の振興に繋がり、担い手の育成・支援を図ることができる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 認定農業者相互の交流の促進を図り、農業の振興を推進していくため、市が中心となり運営するべきものである。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 総会、講演会、視察研修及び経営相談会等への出席率が低いため、参加率を上げる必要がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 認定農業者相互の交流の機会が減少することに加え、農業経営技術を向上させるための活動が鈍化し、農業の進行に対して悪影響が出ることが懸念される。担い手から後継者への技術の継承にも負の影響が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）→	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似する事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 平成26年度より市補助金が廃止され、会員の会費のみで運営しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 情報の伝達等に関しては、全会員に行っているため適正である。また、農業経営改善計画の認定申請についても、年齢や経営規模の大小を問わず、受け付けていることから、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	総会、講演会及び視察研修会等への参加率が低い水準にあるため、開催時期や内容を含めた検討が必要である。 引き続き、担い手の育成に尽力していく。 今後も、農業生産基盤の保全や、後継者の確保等に重点を置き、認定新規就農者が増加するように支援策を講じる。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						
農業には、一年を通して繁忙期が多くあるため、研修会等の開催時期と重なる場合には、出席することが困難な状況になってしまう。出席者が増加するように、認定農業者の意向に配慮し、開催時期を設定する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(6) 事務事業優先度評価結果																						
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>